

復興・再生に向けた行財政運営方針

視点1 財源と財政健全性の確保

- 1 自主財源の確保
- 2 国からの復興財源確保
- 3 原子力損害賠償金の確保
- 4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保

取組の総括	主な課題	取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○ あらゆる手段により、歳入確保に努めた。復興・再生のための財源を国に求め、所要の財源を確保した。東京電力に原子力損害賠償金を請求し、一部支払いを受けた。 ○ 全事務事業を十分に検証し、効果的・効率的な執行の徹底を図り、財政健全性の確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興・創生期間中は膨大な事業量に見合う財源確保が必要だが、一部の事業で財源不足が生じている状況。復興・創生期間後も長期的・安定的な財源確保が必要。 ○ 中長期的な取組が不可欠となる多様な財政需要が生じているが、一般財源総額確保は予断を許さない状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国からの復興財源の確保 県負担の極小化に向け、引き続き国に対して必要な財源の確保を強く求めていく。 ■ 歳入・歳出両面からの徹底した精査 歳入の徹底した精査に努めるとともに、県債・基金の活用等により歳入確保を図る。

視点2 執行体制の強化

- 1 復興・再生を着実に推進するための体制整備
- 2 復興・再生に向けた人員の確保
- 3 復興・再生を担う人材の育成
- 4 多様な主体との協働の推進

《視点2》復興を加速させる執行体制の強化

取組の総括	主な課題	取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○ 直面する行政課題に迅速かつ的確に対応するため、部局や課室の新設など必要な組織改正等を実施。 ○ 復興・再生に必要な人員を、正規職員や任期付職員の採用、他県や国等の職員の受入れなど、多様な方策により確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福島イノベーション・コースト構想の具現化や風評風化対策など、復興・創生期間における課題へ全庁的な対応が必要。 ○ 事業の進捗や中長期的な行政需要等を踏まえ、引き続き必要な人員を確保する必要があるほか、様々な手法による執行体制の強化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 復興・創生期間における課題への対応 変化する行政課題に、全庁的かつ部局横断的に迅速かつ柔軟に対応する。 ■ 復興・創生を担う人員確保等 短期的・長期的な行政需要のバランスを考慮した組織体制の整備に加え、多様な主体との協働や外部人材の活用等を推進する。

視点3 市町村との連携強化

- 1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携
- 2 市町村の行政運営に対する人的支援等
- 3 復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化
- 4 市町村の財政運営に対する支援

《視点3》復興を進める市町村との連携強化

取組の総括	主な課題	取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○ 長期避難者の生活拠点の形成、広域連携や職員確保などの被災市町村の課題について協議を重ね、連携した取組を実施した。職員派遣等の人的支援やハード整備等の事業執行への支援に幅広に対応した。 ○ 国へ財源確保を様々な機会要望した。市町村と連携して原子力損害賠償を請求。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災市町村は単独で解決できない課題を引き続き抱えており、増大する業務に対して職員が不足している。 ○ 復興・創生期間中はもとより、同期間終了後も財源不足が懸念される。将来にわたる財政の健全性の確保が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題解決に向けた連携と人的支援 様々な行政課題の解決に向けて被災市町村と一層の連携を図り、継続して職員の確保に取り組んでいく。 ■ 復興財源の確保と健全な財政運営 国に市町村の負担極小化にむけて財源確保を求め、財政健全性への助言等を行う。

その他の取組 積極的な情報発信等

- 1 分かりやすく積極的な情報発信
- 2 継続的な行財政改革への取組み

《その他の取組》分かりやすく積極的な情報発信等

取組の総括	主な課題	取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○ 一部県産品の市場価格や観光客の入込数など徐々に回復傾向にある分野があるものの、ようやく5割を超えた教育旅行など風評・風化の影響は根強い状況。 ○ 公社等外郭団体の見直しなど個別の行財政改革の課題について、それぞれの計画に基づいて、継続的に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原発事故の影響による福島県への悪いイメージが固定化され、本県の現状が正しく理解されてない。加速度的に進む風化により福島への関心が低下し、共感・応援いただく方が減少している。 ○ 復興・創生に重点を置く中でも、個別の行財政改革の課題は継続的な取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 果敢に挑む、ターゲット・連携強化・伝わる発信 課題解決に向けて粘り強く取り組む。震災前を超えるさらなる高みを目指し、新しい取組に積極的にチャレンジする。 ■ 行財政改革の継続した取組 各計画に基づく適切な進行管理が必要。